

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名	長寿課 いきいき長寿係【問合せ先(電話・内線番号) 内線182】							
第5次総合計画掲載	基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-8 高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える							
業務の名称	高齢者日常生活補助金							
(1)根拠法令・条例	紙おむつ助成金支給要綱、訪問理美容サービス事業実施要綱、住宅改修事業補助金交付要綱、高齢者日常生活用具給付事業実施要綱、家族介護慰労金支給要綱							
(2)業務期間	開始した年度	年度	終了(予定)年度	一年度				
(3)業務概要	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症や寝たきり状態の要介護2以上で常時紙おむつが必要な方で介護保険施設に入所していない高齢者(本人所得200万未満)に対し1年間で5万円を限度に支給する ・要介護3以上等高齢者や重度身体障害者等、理美容店に行く事が困難な高齢者等に対し、自宅訪問による理美容サービスを受けた場合のサービス費用を助成する。 ・高齢者で本人市民税が非課税の方が手すり設置や床の段差解消改修等、自宅のバリアフリー化を行った場合、30万円を限度に補助をします。 ・電磁調理器等生活用具を給付する。 ・介護保険で要介護4～5の高齢者を過去1年間以上介護している同居の介護者に年1回10万円の慰労金を支給する。 			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 ・紙おむつ助成…尾張旭市、瀬戸市、豊明市、東郷町で同種事業実施 ・訪問理美容サービス事業…尾張旭市、瀬戸市、豊明市、日進市、東郷町で同種事業実施 ・住宅改修事業…豊明市で同種事業実施 ・日常生活用具給付事業…尾張旭市、瀬戸市、豊明市、日進市で同種事業実施 ・家族介護慰労金支給事業…尾張旭市、瀬戸市、豊明市、日進市、東郷町で同種事業実施				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		対象指標	状態を表す指標			単位	
	市内在住の満65歳以上の市民等			ア	満65歳以上の市民等	人		
				イ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	紙おむつ助成人数	人		
	・紙おむつ助成…申請、支給業務			イ	紙おむつ助成額	千円		
	・訪問理美容サービス事業…申請、支給業務			ウ	訪問理美容件数	件		
	・住宅改修事業…申請、支給業務			エ	訪問理美容額	千円		
	・日常生活用具給付事業…申請、支給業務			オ	住宅改修事業人数	人		
	・家族介護慰労金支給事業…申請、支給業務			カ	住宅改修事業額	千円		
				キ	日常生活用具件数	件		
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	施策が進んでいると答えた市民の割合	%			
高齢者等への経済的な支援及び健康的な支援等			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由								
施策に対する住民の満足度を指標とするため、住民意識調査の結果を指標とする。								
(5)指標の推移	①対象指標	単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
		ア	人	-	6381	6655	6831	7264
		イ						
	②活動指標	ア	人	130	127	119	157	145
		イ	千円	5123	4233	3864	5079	4708
		ウ	人	25	16	13	19	30
		エ	千円	225	171	129	207	180
		オ	人	15	13	18	27	25
		カ	千円	4500	2859	4949	7467	7500
		キ	件	3	0	0	2	3
		ク	千円	86	0	0	61	86
	ケ	件	2	1	1	0	2	
	コ	千円	200	100	100	0	100	
③成果指標	ア	%	16.8	-	-	-		
	イ							
	ウ							
(6)事業費の推移	事業費	千円		4,503	4,092	4,907	5,218	
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		4,503	4,092	4,907	5,218
	受益者負担	千円		0	0	0	0	
	延職員数(臨職)	人		-	-	0.12	-	

(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)				
高齢者の方を対象にしているので周知が難しい。				
(8)評価	必要性	A	(必要性について該当した項目(理由)を簡潔に記載) 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	総合評価 A
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)	
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)	
(9)今後の改善の方針	<p>紙おむつ助成金支給事業の対象者要件の内、本人所得200万円未満を平成24年度から本人及び同居家族全員が非課税であることに変更する。</p> <p>住宅改修事業の対象者要件の内、本人所得200万円未満を平成24年度から本人及び同居家族全員が非課税であることに変更する。</p>			

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	